

事業番号	02 04 03	事業改善シート(26年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	鉄道振興対策事業			担当課	部局	企画部	
					課・室	交通政策課新幹線・在来線企画室	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	tetsudo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり 1 公共交通網の確保			実施期間	S53 ~	

1 事業の概要

目指す姿	地域における鉄道を中心とした地域の活性化のための取組に参画し、鉄道事業者が行う安全性向上や駅舎のバリアフリー化のための設備等の整備に対して支援を行うことにより、地域公共交通の基幹的役割を担う鉄道路線の維持と機能の向上を目指す。 成果目標:鉄道の営業キロ数750.2km(H24) → 780.1km(H29)											
現状	○県民の移動と地域間交流を支える鉄道は、県内交通の幹線として位置付けられている。 ○しかしながら、少子高齢化やモータリゼーションの進展などの影響により旅客輸送人員が減少し、鉄道事業者の自助努力のみでは県内鉄道路線を維持し、駅舎のバリアフリー化など時代の新たな要請に対応してサービス向上を図ることが困難となっている。											
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 国・沿線市町村と協調し、県が主体的に取り組む必要がある。 (地域鉄道安全性向上事業費補助金交付要綱)										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26) ○県内の鉄道路線の営業キロの維持。【成果目標:750.2km】 ○鉄道事故等報告規則第3条に規定する鉄道運転事故で、同規則5条に基づき鉄道事業者から国に報告のあった事故(死亡事故等重大事故)のうち、鉄道施設の老朽化や整備不備により発生した事故0件。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)						
		1 地域鉄道安全性向上事業費補助金	補助金	鉄道事業者(JRを除く。)が行う路線の安全性向上のために必要な設備整備に対する補助。 【補助率:国1/3、県1/6、市町村1/6】	122,736	176,592	170,978					
		2 大糸線利用促進輸送強化期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動	150	150	150					
	3 中央東線高速化促進広域期成同盟会負担金	負担金	・要請活動 ・啓発、広報、利用促進活動	200	200	200						
	合計			123,086	176,942	171,328						
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越			164,164			項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標
		当初予算	12,725	78,122	123,086	176,942	171,328			目標	成果	
		補正予算	47,440	164,164	10,000			県内鉄道キロの維持	750.2km	780.1km		
		合計(A)	60,165	242,286	297,250	176,942	171,328	重大事故の発生	0件	0件		
	Aの財源	国庫支出金			10,000							
		県債		63,000	141,000	45,000	44,000					
		その他()										
		一般財源	60,165	179,286	146,250	131,942	127,328					
	ト	決算額(B)	59,173	76,869								
概算人件費	職員数(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60						
	概算人件費(C)	4,955	4,955	4,955	4,955	4,955						
	概算事業費(B(A)+C)	64,128	81,824	302,205	181,897	176,283						
指摘事項等への対応 <input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		(指摘事項等)				(対応)						
要求からの主な変更点		地域鉄道安全性向上事業費補助金について、長期整備計画を踏まえた事業内容・事業費の見直しにより減額										